

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 彰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野 公 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野 公 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	35,388	33,820	47,878
経常利益 (百万円)	1,566	1,054	2,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	932	520	1,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,044	1,716	10,717
純資産額 (百万円)	74,098	78,051	76,766
総資産額 (百万円)	126,666	134,424	132,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.53	14.82	28.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	40.8	41.2

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.83	6.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事に伴う環境デザイン・サイン工事請負契約等

当社は、平成26年7月25日の取締役会において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事に伴う環境デザイン・サイン工事を大成建設株式会社等に本発注することを決議し、同31日付で請負契約を締結いたしました。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	1,192百万円

(2) 日程

取締役会決議	平成26年7月25日
工事請負契約締結	平成26年7月31日
着工日	平成26年8月1日
竣工及び物件引渡日	平成27年3月31日(予定)

2. さいたま新都心介護施設の建築工事請負契約

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において決議済みである、さいたま新都心介護施設の開発について、平成26年9月2日付で大成ユーレックと建築工事請負契約を締結し、同25日開催の取締役会において報告いたしました。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	1,044百万円

(2) 日程

工事請負契約締結	平成26年9月2日
着工日	平成26年9月3日
取締役会報告	平成26年9月25日
竣工及び物件引渡日	平成27年5月31日(予定)

3. シンジケート・ローン契約

当社は、平成26年5月26日の取締役会において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発のため、借入による資金調達を実施することを決議し、平成26年7月29日付でシンジケート・ローン契約を締結いたしました。

	シンジケート・ローン	環境配慮型シンジケート・ローン
1. 資金使途	さいたま新都心駅前社有地第二期開発資金	
2. アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
3. コ・アレンジャー	農林中央金庫	-
4. エージェント	株式会社みずほ銀行	
5. 参加金融機関	22金融機関	5金融機関
6. 借入実行日及び 借入金額	平成26年7月31日 1,830百万円 平成27年1月30日(予定) 3,060百万円 平成27年4月30日(予定) 4,710百万円 計 9,600百万円	平成26年7月31日 2,000百万円 <hr/> 計 2,000百万円
7. 返済期日	平成31年7月31日	平成31年9月10日

(注)環境配慮型シンジケート・ローンとは、公益財団法人日本環境協会の設置する環境配慮型融資促進利子補給基金を用いたシンジケート・ローンであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による仕入価格の上昇など、不安定な要因もみられました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成26年4月の薬価改定及び後発品促進の影響や、繊維事業において、前年第1四半期に一部の連結子会社の決算期を変更したことによる減収により338億20百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

減収により、営業利益は、7億53百万円（前年同四半期比37.6%減）となり、経常利益は、10億54百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

四半期純利益は、5億20百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着等の衣料品は、消費税増税前の駆け込み需要により大手量販店への販売は増加したものの、中小卸向けや、補整下着の販売が低迷し減収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も前年第1四半期の連結子会社の決算期変更の影響により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は72億59百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

営業利益は、74百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定の影響や、後発医薬品の使用促進策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」等が苦戦し、大幅な減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は110億76百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

営業損益は、減収により1億82百万円の損失（前年同四半期は1億77百万円の利益）となりました。

機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上の増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は76億39百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下により、1億40百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は55億39百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

営業利益は、17億72百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は23億5百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

営業利益は、19百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,344億24百万円（前連結会計年度末比18億40百万円増、同比1.4%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことや、借入による資金調達で、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の有形固定資産を取得したこと等が主因であります。

（資産の部）

流動資産は、486億16百万円（前連結会計年度末比51億2百万円減、同比9.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ28億11百万円、28億56百万円減少しました。

固定資産は、858億7百万円（前連結会計年度末比69億42百万円増、同比8.8%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、それぞれ16億64百万円、24億60百万円、30億66百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、214億7百万円（前連結会計年度末比28億70百万円減、同比11.8%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金であり、24億66百万円減少しました。

固定負債は、349億64百万円（前連結会計年度末比34億26百万円増、同比10.9%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、30億1百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、780億51百万円（前連結会計年度末比12億84百万円増、同比1.7%増）となりました。また、自己資本比率は40.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億42百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,000	350,960	同上
単元未満株式	普通株式 56,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,960	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,100		62,100	0.17
計		62,100		62,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	25,006
受取手形及び売掛金	2 13,616	10,759
有価証券	292	292
商品及び製品	3,501	4,138
仕掛品	2,654	2,564
原材料及び貯蔵品	2,361	2,453
その他	3,478	3,403
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	53,718	48,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,089	21,753
土地	16,808	16,808
その他（純額）	4,057	6,517
有形固定資産合計	40,954	45,079
無形固定資産	1,343	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	33,660	36,726
その他	2,971	2,788
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	36,566	39,448
固定資産合計	78,865	85,807
資産合計	132,583	134,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,910	6,443
短期借入金	4,908	5,623
1年内返済予定の長期借入金	931	998
未払法人税等	235	134
賞与引当金	377	843
役員賞与引当金	35	-
資産除去債務	42	42
その他	8,836	7,321
流動負債合計	24,278	21,407
固定負債		
長期借入金	6,013	9,014
繰延税金負債	11,746	12,578
退職給付引当金	2,329	2,289
役員退職慰労引当金	298	325
土壤汚染処理損失引当金	85	79
長期預り敷金保証金	8,369	8,178
資産除去債務	521	508
その他	2,173	1,990
固定負債合計	31,538	34,964
負債合計	55,817	56,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	36,209
自己株式	82	83
株主資本合計	38,108	38,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	16,508
繰延ヘッジ損益	57	83
その他の包括利益累計額合計	16,462	16,591
少数株主持分	22,195	23,182
純資産合計	76,766	78,051
負債純資産合計	132,583	134,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,388	33,820
売上原価	22,146	21,338
売上総利益	13,242	12,481
販売費及び一般管理費	12,034	11,728
営業利益	1,207	753
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	273	368
雑収入	260	196
営業外収益合計	573	590
営業外費用		
支払利息	151	135
シンジケートローン手数料	23	68
雑損失	40	85
営業外費用合計	214	289
経常利益	1,566	1,054
特別利益		
固定資産売却益	0	80
関係会社株式売却益	-	25
投資有価証券売却益	128	-
特別利益合計	129	106
特別損失		
固定資産処分損	140	131
減損損失	22	33
その他	2	6
特別損失合計	165	170
税金等調整前四半期純利益	1,529	989
法人税、住民税及び事業税	517	139
法人税等調整額	69	332
法人税等合計	447	472
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082	517
少数株主利益又は少数株主損失()	149	3
四半期純利益	932	520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,969	1,173
繰延ヘッジ損益	30	25
持分法適用会社に対する持分相当額	23	-
その他の包括利益合計	6,961	1,199
四半期包括利益	8,044	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,202	649
少数株主に係る四半期包括利益	841	1,067

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	80百万円	219百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	84百万円	-百万円
支払手形	286百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	2,100百万円	2,204百万円
負ののれんの償却額	19百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,859	12,133	7,453	5,210	2,731	35,388	-	35,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	18	182	203	203	-
計	7,861	12,133	7,453	5,229	2,913	35,591	203	35,388
セグメント利益	116	177	329	1,642	41	2,307	1,100	1,207

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,100百万円には、セグメント間の取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,259	11,076	7,639	5,539	2,305	33,820	-	33,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	20	176	198	198	-
計	7,261	11,076	7,639	5,559	2,482	34,018	198	33,820
セグメント利益 又は損失()	74	182	140	1,772	19	1,824	1,070	753

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,070百万円には、セグメント間の取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円53銭	14円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	932	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	932	520
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,186	35,152,874

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 内田 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。